

アマルティア・センと 雇用・福祉・市民社会

東條隆進

Takanobu Tojo

早稲田大学

社会科学総合学術院 / 教授

Amartya Senは1998年度のノーベル経済学を受賞した。受賞理由は社会的選択論、貧困と飢餓論の分析に基づく経済発展理論、エンタイトルメントとケイパビリティ論への貢献であった。

インドに生を受けたAmartya Senは、1943年のベンガル大飢饉を経験し、1951年にカルカッタ大学に入学した。そこでK.J.Arrowの『社会的選択と個人的評価』の内容を知ったといわれる。1953年ケンブリッジ大学に留学、そこでM. Dobb, J. Robinson, P.Sraffaの指導を受けた。P. A. Samuelsonに代表されるアメリカ経済学と異なるケンブリッジ経済学の伝統の中に立つことになった。そしてArrowの理論が経済学の倫理的次元を解明する上で中心的意義をもつことを発見した。ケンブリッジ学派の経済学にどのようにArrow流の「社会的選択と個人的評価」の世界を結びつけるかという事がSenの学問の課題となった。

Senの博士論文はインドの経済開発における生産技術と投資基準を扱った「技術の選択」“Choice of Techniques” (Oxford, 1962)についてであった。労働が過剰な経済においては、初期段階での労働集約的な技術選択によっては雇用創出は困難であるということであった。インドのような発展途上経済においては資本集約的な技術選択が求められるとした。資本集約的な技術こそが工業のみならず農業の発展にとっても加速的発展のために求められるということであった。

1975年に『Employment, Technology and Development:』 (Oxford University Press)を出版した。「雇用の概念」、「技術と効率性」および「雇用のモードと否賃金セクター」問題である。雇用とテクノロジーと経済発展をいかに統合するかとい

う問題意識である。「技術の選択」論をどのように雇用の理論に包摂するかという問題意識である。

Ⅱ 「雇用」問題のミクロ的基礎

Senは雇用問題を三つの側面から考察する。第一は社会的評価・承認(recognition)を得る事としての雇用問題、第二は所得側面からの雇用問題、第三は生産の側面から考察すべき問題としてである。

第一の社会的評価問題としての雇用。雇用(employment)は自己評価と他者による評価から成り立つ。もちろん社会的評価はどの階級に属するかということによること大である。社会階級としてのレジャークラス(Leisured class)のメンバーにとっては生活のために働かないということは、プライドの源泉であるが、生活するために働かなければならない階級には、雇用がないということは所得がないというだけでなく、社会的恥辱の原因でもある。同じように失業状態にいたるために自分の目的に沿わない仕事を強いられている場合、自分の職業訓練に見合う仕事がない場合、自分が「雇用されている」という実感を得ることも満足を得ることもできない。人々が仕事についていながら、「失業している」と思っているのはどこの社会でも一般的な事である。人が自分が「雇用されている」と考えるかどうかは人それぞれの主観による部分が強く、雇用の客観的評価が困難である。

社会的評価と自己評価の両方から仕事の選択がなされる。仕事に対する決定的選好は社会的ステータスや他者の反応によって決定される。M. I. Finleyによって指摘されたことだが、古代ギリシャにおける賃金雇用の欠如は自由な賃金労働者を見つけることができないことにあったが、賃金労働が他者の拘束下に置かれることを古代ギリ

シャ人が嫌ったからだという事であった。アリストテレスは最も貧しいギリシャ人でさえ、できれば自由な賃金労働者の地位につきたくないと考えたといった。Marxの議論も「疎外」ということでこの事態に関係している。それゆえ発展途上国における労働市場問題は、農業労働者が賃金雇用を受け入れようとしたがらない問題と関係している。

この問題はとくに婦人労働、婦人たちの状況と大きな関係をもっている。Benjamin FranklinがCatherine Rayに忠告したとされることば。「良き夫に恵まれるまでミーティングやキリスト教会に行き、夫と出会えたら家庭にとどまって、子供達の世話をし、倫理的に良い仕事だけをしなさい」と忠告した。しかし家庭の中で成された婦人仕事は「雇用」とは見なされなかった。すでにA. Marshallも家事労働における使用人たちのサービス労働を講じた中で、婦人たちや雇い人を含めた家事労働を考慮しないことは問題であるとしていた。

第二に所得面からする雇用問題は近代社会の最重要問題である。社会生活の基本が所得に依存している。労働－賃金関係が社会生活にとって最も重要である。賃金は雇用と収益との関係から生じる。そして近代企業体制では企業雇用者は利潤経済(profit-oriented)の価格計算のもとでの雇い入れ(hire)費用(cost)としてワーカーの雇用が位置づけられている。企業側からすればできるだけ安い賃金支払いで済ませたい生産コストにしか過ぎないが、ワーカーの観点からすると自分たちが支払われている賃金こそが主要な関心である。そして賃金を所得とすることによって自分の全生活を営まなければならない。社会経済活動の最も機能的な面を担う企業の利潤原理ではコストとして位置づけられている雇用と社会を構成するワーカーの関心が異なる。それゆえ雇用は企業からするとコスト最小化の項目であるのに対し、ワーカーの

生活関心からすると所得獲得最大化項目になる。このことが国家の雇用政策に重要な課題をつきつける。政府がある階層、地域の所得を増加させようとすると、この階層、地域の雇用を拡張するのが最善の方法であろう。Keynesも失業下で有効需要を拡大するために失業者を企業で雇用するかわりに政府が穴を掘り、その後穴を生める作業に賃金を支払う方法を提案した。同じ政策は地域やコミュニティ間の所得再分配に重要な結果をもたらすことになる。たとえトータル・アウトプットが有効需要に感応しなかったとしてもである。雇用は所得分配政策に有効な手段であると考えられた。おなじ機能が失業手当や補助金支払いによって役立てられるけれども、失業手当や補助金を使用する政治的困難さが考慮されざるを得なくなる。

Keynesの場合は巨大資本蓄積過程での資本の限界効率の価格競争力の低下過程でワーカーたちの雇用困難性が問題になったが、Senの場合は資本形成と資本蓄積がまだ成されていないインド経済の現実の中で企業の生産コストとして計上された賃金を所得として社会生活しなければならない現実を抱え込んでいた。雇用の所得側面は所得を得る仕事の条件に規定されるが、インドの複合家族(the joint family)での所得確保は複合家族そのものの所得高低水準よりも複合家族のそれぞれの特殊条件に規定されがちである。複合家族の所得分配は雇用の所得側面によっては判断できないという問題が生ずる。

さらに自分が自分を雇用する(self-employment)という自己雇用問題は雇用の所得条件と雇用の生産条件と区別することを困難にする。所得側面は生産側面と区別することは困難であるが、家族農場所得は家族農場生産から生じるが、生産側面からみれば自己雇用は家族農場の拡張に貢献する。では個人(individual)についてはどうか。ま

た核家族(the nuclear family)についてはどうか。複合家族から都市に転入のために離れ離れになった核家族のばあい、複合家族の産出物に何も加えなくても、核家族の生活は複合家族所得に依存している事になる。純産出高への貢献がゼロも低い状態であっても、享受する所得量は貢献より大である。

享受する所得が複合家族にたいする「社会的」要求からよりも、ある種のなされた仕事に関係するかどうかの間われ得よう。関係は明白である。もしある者が複合家族の経済部門に関係することを拒絶し、家族の仕事の分担を拒絶するなら、複合家族の所得享受に与かる機会も少なくなる筈である。この者の複合家族から離脱することによって複合家族の生産物に変化がなくとも、所得側面から「雇用」されていたとしても、生産側面からは偽装失業(disguised unemployment)として規定される。この乖離がインドのナショナル・サンプル・サーベイにおける地方経済における失業の過少評価と、生産的アプローチを使用する過程での高い評価という、違った評価を生む原因となっている。雇用の異なった側面間の相違が雇用と失業評価のコントラストを生み出している。

第三の側面は雇用の生産的側面である。生産は企業に雇用されている労働(hired labour)と自己雇用や家族労働の場合は偽装失業問題としての問題が生じる。生産の産出高のレベルの効果をあげることなしに伝統的セクターから移動させることのできる人々の数に視点を集中することになる。小さな土地を耕している小百姓家族の四人の働き人を考えよう。二人のフルタイム・ワーカーに実効ある仕事を提供できるケースである。四人の労働者が半日勤務するか、半分の努力の熱心さで働いている場合、一人が町に出ていって、残りの三人がもっと勤勉に働き、残された人達によって

トータルの労働努力とトータルの産出高に変化が無かった場合、町に離れていった人は失業者であるというべきであろうか。彼は働き、何がしかの金額を得、かれの家族企業に価値をもたらした。明らかにある意味で「失業」状態ではなかったが、彼の離脱で影響を受けなかった家族の産出高の意味では「偽装失業」状態にあったといえよう。「偽装失業」は生産側面から生じる問題であり、家族生産の視点から判断は違ってくる。

産出高とその価値評価づけの関係は複雑であり、どの価値評価づけで評価するかで違った結果が生ずる。生産をベースとする定義において失業者がでたとしても家族企業から離れた個人労働者が何かを生産したとしたら、その価値づけの意味は違ってくる。同じ問題が雇用側面から企業と社会との関係においても違ってくる。企業の側から取得物と価値が認められてもナショナル・インカム・オフィスからは粗国民生産高としての価値が認められない物が生ずる。

Ⅲ 雇用のマクロ的次元

このように雇用というものは社会的評価問題、所得関心という問題、生産局面で問題となるというそれぞれ異なった側面をもっている。この違った側面をもつ雇用を国民的次元で統一した統計資料としてどのように計算するかというアグリゲーションの問題が特別に重要になる。雇用として規定するために第一に問題となるのがだれが「雇用されていて」だれが雇用されていないかということを定義すること、二番目はトータルな経済計算にもっていくために異なった雇用のタイプの加重性をどうするかということがまず問題となる。Keynesは賃金単位というタームで雇用量を測定したが、Senは全体の雇用は未熟練労働(unskilled labour)、相対

賃金のタームで加重された熟練労働(skilled labour)として共通化した単位(common units)として測定することを提案した。違ったグレードと違った種類の労働は相対的に固定された報酬として支払われ、雇用量は通常労働の雇用時間として定義され、報酬にしたがって特殊な労働の雇用時間によって加重されたユニットとして計算される。通常の比率の二倍として報酬が支払われる持株な時間給は2ユニットとしてカウントされる。

労働の加重化は一直線で進めることはできない。ある労働者が時間給1ドルで10時間働くことによって得られる額と時間給2ドルで5時間働くことは同じ事であるとしよう。しかし労働者が自分の所得の事だけを考えて、10時間の労苦より5時間の労働で同じ額の所得のほうを選好するといえる。Keynesは明らかに生産に貢献するという視点から見ていて、労働の加重性はかれの「雇用関数」論にとって決定的難問となった。雇用の弾力性の測定は労働賃金ユニットの数の変化が産出高の購買に支払われると期待されるとして、産業において雇用される労働ユニットの数の反応である。他の労働にたいして2倍の賃金率で支払われた労働ユニットはおなじ生産の貢献の半分の量が必要であるという点は考慮されるべきである。このことが分配の限界生産性と結びついている。生産要素が限界生産物と等しい率で支払われる。労働の加重性の合理性がこの理論の神憑性を保証する。

SenはこのようにKeynes雇用論を継承しつつSraffa流の『商品による商品の生産』理論の線で生産関数論で問題となった生産技術・テクノロジーの問題と効率性の問題、資本深化の問題を取り扱った。Samuelson流の生産関数論と微分方程式主義は避けられる。「微分方程式の尻尾」で経済体系全体を振り回すのは「合理的愚か者」のすることだからである(東條隆進『現代経済社会の

政策思想』第7章157ページ)。すでにホワイトヘットがプロセス論を展開する過程で微分方程式論からの脱却をめざし、微分方程式の尻尾で体系全体を振り回すことはやめるというラッセル=ホワイトヘットの*Principia Mathematica*の世界をSenも継承した。ラッセル=ホワイトヘットの*Principia Mathematica*の線上に*Treatise on Probability*を乗せようとしたKeynesの『確率論』の狙いも宇宙方程式全体のプロセスを微分方程式の導く一般均衡論へ還元しようとするニュートン=ラプラス主義、ベンサムの方法論からの脱却過程であった。

Keynesは『確率論』で確立した「逆確立」の方法で『雇用・利子及び貨幣の一般理論』を構築しようとした。Senの方法もKeynesの方法論上にある。

IV 社会的厚生関数論

A. Smithの『諸国民の富』がD. RicardoとMalthusの二つの流れに分枝し、Jevons、Menger、L. Walrasの学問の台頭、そしてA. Marshallの*Principles of Economics*が世界経済学の教科書になってから、Marshall経済学からPigouの厚生経済学とKeynesの雇用の経済学への分枝が生じ、厚生経済学と雇用経済学をどのように統合するかが問題となった。Pigou厚生経済学へのL. Robbinsの批判を経て、BergsonやSamuelsonによる新厚生経済学による厚生基準の明確化を経て、厚生経済学そのものの多次元化がArrowの『社会的選択と個人的評価』問題として企まれる。

しかし、社会的厚生関数論はPigouへのRobbinsの批判だけでなく、パレート最適問題も抱え込んだ。社会的厚生を考える上で政治的民主主義とパレート最適の両立可能性問題が生じた。経済体制問題である。国家社会主義ドイツ労働者党(ナチス)やソビエト・社会主義的計画経済に

おけるプロレタリア独裁問題である。この問題に最初に取り組んだのがJ. K. Arrowの『社会的選択と個人的評価』であった。Arrowの「不可能性定理」はパレート最適性と政治的独裁性の分離不可能性の発見であった。ペテルブルクの逆説やコンドルセの投票の逆説性を利用してArrowは「不可能性定理」を導き出した。

コンドルセの投票の逆説性はフランス革命の政治哲学を提供したルソー流の市民社会の全体意思、一般意思の実現の困難性の発見につながった。しかしイギリスの商業社会としての市民社会の経済学はSmithの見えざる手に導かれた市場競争の自然価格への収斂による自然法の実現可能性という予定調和の哲学でコンドルセの投票の逆説性を回避した。さらにニュートン力学の交換価値論への還元を遂行したWalrasの市場の一般均衡実現可能性への信頼を導き出した。Marshallの「自然は飛躍せず」の標語もSmithの市民社会の経済学の予定調和論を肯定させた。しかし、Pigou経済学とKeynes経済学へのMarshall経済学の分裂がArrow-Senの「不可能性定理」と「パレート派リベラルの不可能性」となった。

コンドルセの投票の逆説性はArrowによって経済的次元でのパレート最適性と政治的次元の独裁性は不可分であるという発見につながった。Senの「パレート派リベラルの不可能性」は市民社会の価値規範にとって経済的自由とともに政治的自由は不可分関係にあるという「社会的厚生」基準の発見につながった。パレート最適が民主主義の政治的自由と正義の保障とともに実現されることが社会的厚生基準であるという認識である。

社会的厚生関数とは、「市民社会とは何か」という社会的関心・社会的関係の関数論設定問題である。すでにHobbes、Locke、Smithによるイギリ

ス市民社会論にとって最も重要とされたのは「生命・自由・財産」の総称としての「所有権」(property)の確保可能性であった。人類史上、巨大帝国の家産官僚制と集中再分配制、封建的多層的社会身分体制下での権力と富の集中再分配制の在り方を変革するということを経て、市民階級の自律的な利益追及と市場での価格競争機構を確立することによる「市民社会」の確立が目標であった。そして「市民社会論」は「社会的厚生関数」によって企業の利潤最大化と商品関係の市場競争過程でパレート最適が保証されるかという問いと、政治的自由と公正・正義・権利が同時に実現されるかということを問題とせざるをえなかった。

SenはKeynesの雇用理論とPigouの厚生経済論を統合する。新welfare論、well-being論、capability、entitlement、commitment論としてである。Happiness・Well-being・welfare論の統合である。Senはカルカッタ大飢饉で市場機構が存在していたにもかかわらず、飢饉を克服できなかったという事実認識から人間のエンタitlementメント(entitlement)を重視した経済政策を遂行することが必要であり、人間のケイパビリティ(capability)を重視した民主主義政府による経済政策が必要であるという事を発見した。市場の競走機構は政治的民主主義制度の下でのみ有効に作動する。その上での企業の雇用政策であり、福祉社会の可能性である。

こうしてSenは厚生経済学の思想的基盤であり、市場経済学の哲学的基盤でもあり、さらにイギリス近代市民社会の哲学的基盤となったBentham流の功利主義哲学そのものの批判を開始し、Benthamと強調点を異にするA.SmithのSympathy原理に帰り、さらにCommitment原理を社会形成原理の土台に据えた。すでにKeynesがMooreの*Ethics*でBentham主義を越えようとしたように。

Benthamは一方で近代市民社会のイデオロギーとしてのハッチスン流の「最大多数の最大幸福」という標語と「自然は人類を苦痛と快楽という、二人の主権者の支配のもとにおいてきた。」という人間論を『道徳および立法の諸原理序説』で展開した。

ここで「最大多数の最大幸福」という理念と「苦痛最小・快楽最大」化が同じ次元の観念かどうかが問われることになる。最大多数の最大幸福という観念は市民社会の政治理念である。社会の大多数の市民の幸福が最優先されるべきであるという理念である。封建貴族身分のイデオロギーを支えた少数者の「徳」に基づく特権秩序を否定する価値創出の「多数決原理」を可能にする理念である。しかし苦痛最小化と快楽最大化という人間哲学はどうか。このようなUtility Principleは人間論の人間感覚論への歪小化ではないか。人間はCapabilityを追及する存在ではないか。雇用論と厚生論を統合するためにはUtility PrincipleからCapability Principleへ転換する必要がある。

それだけでなくUtility Principleで遂行されると主張する企業の利潤最大化原理も修正される必要がある。利潤最大化原理で遂行される企業の生産過程も合理的愚か者の結論に陥らざるを得ないと警告した。利潤最大化原理は快楽の最大化と苦痛の最小化という功利性原理のアナロジーとしての収益最大化とコスト最小化原理を導き出した。そして消費者の効用最大化の実現に向かうときにのみ企業の利益最大化原理が実現されるとした。消費者主権原理であり、パレート最適の内容である。

しかし企業はコスト最小化原理を遂行しつつ同時に収益最大化原理を目指し、利潤最大化を可能にするが、その利潤を資本蓄積に転換し、投資機会獲得に成功し、企業はイノベーションの遂行に成功しなければならない。企業システムが社

会秩序創出過程となるのは、獲得した利潤の再投資機会創出に成功することによってである。投資機会を確保することが困難であるだけでなく、自分の事業の成功の結果獲得し得た利潤を成功確率の低いビジネスへ投資するためにはM.Weberが発見したBeruf, Missionが必要である。市民社会における生産・交換・消費・再生産という経済循環、産業循環は極めて困難である。とくに企業利潤の再投資過程は極めて困難な企業エートスを必要とする。

すでにこの理論的困難性に直面したのがA. Marshallであり、この困難性を指摘したのがP. Sraffaであった。後に『商品による商品の生産』理論を提出した。Marshall理論の困難性を克服しようとしたPigouとKeynesの試みが大恐慌以降の努力となる。PigouもKeynesも利潤最大原理と市場の競争過程を微分方程式で展開することの困難性、危険性までは指摘し得なかった。Pigouは1920年『富と厚生』で厚生経済学を確立。社会的厚生の総和は、一人当たりの平均所得が大きいほど、所得分配が平等なほど、年々の所得が安定している程、大きくなるとした。この「厚生経済学の三命題」が市民社会を可能にする社会保障制度の基礎理論、租税制度の理論的基礎を提供した。

この命題がどのようにKeynesの雇用論と統合されるのか。KeynesはPigouの厚生命題をBentham = Ricardo経済学の価値論レベルとして理解し、その克服を目指した。ニュートン=ラプラス流の確率論とは異なるラッセル=ホワイトヘットのプリンキピア・マテマティカの方法論上にある確率論を開発した。

しかし『経済分析の歴史』を書いたSchumpeterでさえ『一般理論』は短期の哲学でしかないと批判し、その後もex ante-ex post問題として論じられた。HarrodやJ.Robinson以降『一般理論』の

長期・動態化が追及された。そしてBlack-Scholesによって確率微分方程式化が追及された。ラプラスの確率論に微分方程式を接合して確率微分方程式を作った伊藤清の理論がブラック=ショールズ金融工学方程式を生み、グローバル国際通貨関係-グローバル金融派生商品関係-グローバル企業の商品生産関係を統合する理論化をめざした。

V | アジア市民社会の可能性

そして1996年日本で開催された第一回国際企業・経済倫理大会で、Senは経済倫理・企業倫理の重要性を歴史的比較文化的次元から考察した(東條隆進『現代経済社会の政策思想』第7章)。

Senは正統派経済学の公理になっている「利潤最大化原理」は普遍的経済原理でないことを明らかにした。とくにアジア経済の発展を見たとき、利潤最大化原理では説明出来ない。Senの見るところ、日本の経済発展にとって、経済文化、経済倫理は重要である。ビジネス原理や経済倫理に及ぼす文化的意義は重要であると彼は考えた。価値や規範はビジネスや経済行動に必要な倫理原則でもある。規範というものは相互信頼と結び付いている。信頼はビジネスや経済行動に重要な役割を果たしている。企業運営、経営者の行動、労働者の行動原理を成しているのは非利潤原理である。市場原理と相互信頼も深く関わっている。規範は生産資源である。行動規範と制度規範というものは相互補完関係にある。

Senによれば、文化は制度規範に重要な影響を及ぼす。地域と文化の多様性が経済と社会的関心に関する多様な関係を生み出している。工業・産業生産性間の多様性。例えば企業内における業務や忠誠心の働き方の多様性。市場関係のスムー

ズな働き方を確保するために必要とされる条件の違い。例えば正直さや信頼といったものの基本的な基準が重要な役割を果たしていること。環境や公害問題に対する関わり方の違い。環境の価値基準が欠如しているか、良く発達しているかの違い。公共財の使用の仕方が経済効果を高め、権利の乱用が経済効果を低めるといった問題。例えば都市部の輸送体系における、正直さを組み込んだ制度の働き方の違い。こういった経済倫理やビジネス原則は、その及ぶ範囲や効果、時間経過に於ける多様性、広がりやグループの多様性によって違ってくる。

しかし他方で、Senは西欧的価値に対するアジア的価値といった画一的な理解は避けるべきだとしたのである。アジアは世界人口の60%を占めている。このような地域的に広大で多様な人口構成をもっている地域の価値が他の地域に比べて重要性をもっていることは明らかである。しかし、アジア地域内においても多様性がある。東アジア地域でさえも、日本や中国、韓国を含む地域と他の地域は非常に違っている。単純に「東アジアの価値」というように安易に一般化することは出来ない。経済発展の過程でアジアの価値も違った反応を示している。細部にわたる緻密な研究が必要であるとSenは言う。

M.Weberは中国の家産官僚制は経済的エートス次元で合理的経済体制建設を不可能にするといった。Senのアジア的「価値」選択が近代イギリス市民社会、アメリカ合衆国でのリンカーン主義、キング牧師の市民権革命を毛沢東革命以降の共産党一党独裁的家産官僚体制に市民社会化を引き起こすことができるか、ということを問うている。

VI グローバル時代における正義の問題

Senは2009年に*The Idea of Justice*を発表しRawlsの「正義論」をさらに展開しようとした。Rawlsの正義論はアメリカの市民社会をイギリスで開始した古典的市民社会の社会契約論で根拠づけた理論である。グローバル市民社会の根拠づけのための正義論である。「道徳幾何学」としての「正義」論を自由論と「格差原理」(difference principle)で根拠づけようとした。

SenはArrowやRawlsを経済学の世界の基礎に据えるという学問的貢献を成した。経済学を交換の正義論および分配の正義論に高めるという貢献である。

そして今、「グローバリゼーションと人間の安全保障」の実現を追及している。Senの学問体系はイギリスから開始しアメリカ合衆国に形成され始めた市民社会が日本を媒介にしてアジアに市民社会が形成されるための条件を追及した学問である。

参考文献

- ◎ Sen, A., (1962) / *Choice of Techniques* / Oxford University Press.
- ◎ — (1973) / *On Economic Inequality* / Clarendon Press · Oxford.
- ◎ — (1975) / *Employment / Technology and Development* / Oxford University Press.
- ◎ — (1984) / *Resources / Values and Development* / Harvard University Press / Cambridge / Massachusetts / London, England.
- ◎ — (1987) / *The Standard of Living* / Cambridge University Press.
- ◎ — (1987) / *On Ethics & Economics* / Black well Publishers.
- ◎ — (1996.7) / “Economics, Business, Principles and Moral Sentiments.” / Text of plenary lecture to be given at the First World Congress of Business, Economics and Ethics in Japan.

- (1999) / Development as Freedom. /
Oxford University Press.
- (1999) / Commodities and Capabilities. /
Oxford University Press.
- (2009) / The Idea of Justice. / The Belknap Press
of Harvard University Press. / Cambridge /
Massachusetts.
- Sinha.A.K., Sen.R.K.,(2000) / Economics of
Amartya Sen. / Indian Economic Association.

邦訳文献

- アマルティア・セン(1977) /『不平等の経済学』/
杉山武彦訳 / 日本経済新聞社。
- (1983) /『福祉の経済学』 / 鈴木興太郎訳 /
岩波書店。
- (1989) /『合理的愚か者』 / 大場健・川本隆史訳 /
勁草書房。
- (1999) /『不平等の再検討』 / 池本幸生・
野上裕生・佐藤仁訳 / 岩波書店。
- (2000) /『集合的選択と社会的厚生』 /
志田基与師訳 / 勁草書房。
- (2000) /『飢餓と貧困』 / 黒崎卓・山崎幸治訳 /
岩波書店。
- (2001) /『アマルティア・セン』 / 鈴木興太郎・
後藤玲子。
- (2002) /『貧困の克服』 / 大石リラ訳 / 集英社。
- (2002) /『正義の経済哲学—ロールズとセン』 /
後藤玲子 / 東洋経済新報社。
- (2003) /『アイデンティティに先行する理性』 /
細見和志 / 関西学院大学出版会。
- (2006) /『クオリティ・オブ・ライフ』 / 水谷めぐみ /
理文出版。
- (2006) /『人間の安全保障』 / 東郷エリカ / 集英社。
- (2008) /『福祉と正義』 / 後藤玲子 / 東京大学出版。
- アシット.K.ダースグプタ(2009) /
『グローバリゼーションと人間の安全保障』 /
加藤幹雄訳 / 日本経団連発行。
- (2010) /『ガンディーの経済学』 / 石井一也監訳 /
作品社。
- 東條隆進(1998) /『現代経済社会の政策思想』 / 文眞堂。
- (2004) /『よい社会とは何か』 / 成文堂。

The Employment, Well-Being and Civil Society Theory of Amartya Sen

Takanobu Tojo

Sen was awarded the Nobel Prize in Economic Sciences in 1998. The Nobel citation refers to (a) Sen's contributions to social choice theory, (b) Sen's work in development economics, especially in his analysis of the relation between poverty and famine, and (c) Sen's concept of entitlement and capability development.

(1) Employment. *Choice of Techniques* (Oxford, 1960) was a work of research in which Sen argued that in a labour surplus economy, employment cannot be generated in the initial stage through the adoption of labour-intensive techniques. He pleaded for the adoption of capital-intensive techniques in developing countries like India.

In his publication *Employment Technology and Development* (Oxford, 1975), Sen distinguishes between three different aspects of employment:

- (a) the income aspect (employment gives an income to the employed)
- (b) the production aspect (employment yields an output); and
- (c) the recognition aspect (employment gives a person the recognition of being engaged in something worth his while).

(2) Well-being. Sen's social choice theory, his work on Bengal famine, his efforts to relate inequality and poverty, and his notions of capability and entitlement are the most important contributions to welfare economics.

(3) Civil Society. What Sen has contributed to economics is that he has challenged Western economic ideas based purely on individualism. Western economists believe that all economic problems can be solved through the market mechanism or by the interaction between demand and supply. The idea of a free economy, which is the appendix of Darwin's concept of survival of the fittest, cannot be accepted as social welfare. Civil society should integrate democracy and market economy in order to avoid conflict between liberalism and social welfare.